報告第15号

健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第 1項及び第22条第1項の規定により、次のとおり平成28年度決算に基づく健全 化判断比率及び資金不足比率を報告する。

平成29年9月13日提出

五島市長 野 口 市太郎

1 健全化判断比率

(単位:%)

区 分	<u></u>	実質赤字		連結実質	実質公債費		将来負担	
	ガ	比	率	赤字比率	比	率	比	率
五島	市	(黒字比率	§ 5. 51)	- (黒字比率 10.63)	6.	6	1.	8
早期健全化基準		12. 63		17. 63	25. 0		350. 0	
(財政再生基準)		(20.00)		(30.00)	(35. 0)		(-)	

備考 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、数値なし。

2 資金不足比率

(単位:%)

特別会計の名称	資金不足比率		
水道事業会計	_		
簡易水道事業特別会計	_		
交通船事業特別会計			
下水道事業特別会計	_		
公設小売市場事業特別会計	_		
港湾整備事業特別会計	_		

備考 資金の不足額がないため、資金不足比率は、数値なし。

3 監査委員の意見 別紙のとおり



29五監第239号 平成29年8月16日

五島市長 野 口 市太郎 様

五島市監査委員 橋 本 平 馬 五島市監査委員 神之浦 伊佐男

平成28年度健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項 の規定により、審査に付された平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び 資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を行 ったので、その意見書を送付します。

平成28年度五島市健全化判断比率審査意見書

1 審査の期間

平成29年7月31日から同年8月16日まで

2 審査の方法

送付を受けた健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書、関係帳簿等と照合し、必要に応じ関係職員の説明を聴取して、その計数の正確性を審査した。

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認めた。

(単位:%) 質実質公債 費将 字連 実 区 分 比 6.6 1.8 平成28年度 (黒字比率5.51) (黒字比率10.63) 5.6 8.7 平成27年度 (黒字比率9.76) (黒字比率4.96) 25.0 350.0 17.63 12.63 早期健全化基準 35.0 20.00 30, 00 財政再生基準

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

平成28年度は、黒字比率が5.51%となっている。前年度と比較すると0.55 ポイント上回り、実質赤字額はなく、良好な状態にあると認められる。

イ 連結実質赤字比率について

平成28年度は、黒字比率が10.63%となっている。前年度と比較すると0.87ポイント上回り、連結実質赤字額はなく、良好な状態にあると認められる。

ウ 実質公債費比率について

平成28年度の実質公債費比率は、6.6%となっている。前年度と比較すると2.1 ポイント改善されており、早期健全化基準の25.0%と比較しても、これを下回り良好な状態にあると認められる。

エ 将来負担比率について

平成28年度の将来負担比率は、1.8%となっている。前年度と比較すると3.8 ポイント改善されており、早期健全化基準の350.0%と比較しても、これを下回り良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項 特に指摘すべき事項はない。

平成28年度五島市資金不足比率審查意見書

1 審査の期間

平成29年7月31日から同年8月16日まで

2 審査の方法

送付を受けた資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、 決算書、関係帳簿等と照合し、必要に応じ関係職員の説明を聴取して、その計数の正確 性を審査した。

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認めた。

(単位:%)

			(単位: %)	
特別会計の名称	資金不	経営健全化基準		
一種別去計の名称	平成28年度	平成27年度	在各地主化基準	
水道事業会計	-	_	20. 0	
簡易水道事業特別会計	= ,	_		
交通船事業特別会計	. ,-	1000		
下水道事業特別会計	-	-		
公設小売市場事業特別会計	_	-)		
港湾整備事業特別会計	_	-		

(2) 個別意見

いずれの会計においても平成28年度の資金の不足額はなく、良好な状態にあると 認められる。

(3) 是正改善を要する事項 特に指摘すべき事項はない。